

### 3.大学院の情報インフラ

#### a.学術資料の記録・保管のための配慮の適切性

##### 現状の説明

図書の管理は「大学図書館」が所轄している。最小限の図書(辞書・事典、専門書、雑誌等)及び判例等の資料は大学院資料室に常備している。これ以外に、「研究論集規程」に従い、法学研究科は『法学研究論集』、経営学研究科は『経営学研究論集』、文学研究科は『文学研究論集』に、学生の研究活動の成果が公表されている。大学院資料室に保管すると共に、大学図書館にも保管、大学院以外の学生も利用できるようにしている。また、既に授与されている学位「法学博士」と「経営学博士」の学位請求論文は製本して、大学図書館に保管、大学院以外の学生も利用できるようにしている。「国立国会図書館」にも保存されている。

過去5年間の大学院学生の投稿数は、以下のとおりである。

年度		創刊年度	1996	1997	1998	1999	2000	合計
法学研究科		3	5	5	7	5	7	88
経営学研究科		3	5	4	6	6	6	190
文学研究科	英文学専攻	0	3	4	2	2	3	55
	フランス文学専攻	5	1	1	0	2	4	42
	国際文化専攻	-	-	-	-	-	1	1

\*2000年度までの合計は、創刊してからの合計。

これ以外に、「大学図書館」は「OPAC」を採用することによって、学内、学外の図書目録が検索できるようにしている。大学院のパソコン室、個人のパソコンと接続すれば、大学院棟から自由に検索、これを利用できるようにしている。また、「ILL」を採用することによって、学内、学外の大学図書館に保管されている図書の相互調査、相互貸借及び相互複写を可能にしている。「IFLA」を採用することによって、国外の大学図書館に保管されている図書の相互調査、相互貸借及び相互複写を可能にしている。したがって、配慮の適切性は良好であると思われる。

##### 点検・評価 長所と問題点

「大学図書館」と「情報処理センター」の尽力によって、大学院の情報インフラがかなり整備されている。これを大学院に独自のシステムとしてまとめることができるなら、より大きな効果を発揮し得るはずである。大学図書館と情報処理センターと密接に連携することによって、独自のシステムにまで、これをまとめねばならない。また、学生にも情宣していかなければならない。それにしても、個人がパソコンを持ち歩く現状にあって、学生自習室には、情報コンセンが用意されていない。予算の都合、早急に対応しないので、パソコン室に1個だけでも設置できたらと、検討している。

##### 将来の改善・改革に向けての方策

大学院の情報インフラとして独自のシステムをまとめるには、全学的に組織的な取り組みが必要であるに違いない。しかし、大学機構はもちろん、とにかく財政に相談しなければならない。特に財政は大学院の裁域をはるかに越えた問題であるので、要望ないし要求として、大学院の充実と将来発展に対する大学首脳の意識を期待するしかない。

b. 国内外の他の大学院・大学との図書等の学術情報・資料の相互利用のための条件整備とその利用関係の適切性

#### 現状の説明

大学図書館は「OPAC」を採用しているため、大学院のパソコン室、個人のパソコンと接続すれば、大学院棟から自由に、学内、学外の図書目録の検索を利用できるようにしている。また、「IL」を採用することによって、学内、学外の大学図書館に保管されている図書の相互調査、相互貸借及び相互複写を可能にしている。「FLA」を採用することによって、国外の大学図書館に保管されている図書の相互調査、相互貸借及び相互複写を可能にしている。

これ以外に、大学図書館に設置されている「国連寄託図書館」、「OECD協力資料館」、「国際協力プラザコーナー」等には、国外から貴重な資料が寄贈されている。大学、研究機関等から寄贈される論文、著書は大学図書館に所蔵して管理されている。これに対して、学部が発刊する論集、大学（学術研究所）が発刊する研究叢書は全国の大学、関係する機関に寄贈されている。大学図書館に申請さえすれば、閲覧は自由である。より有効に利用されている。したがって、条件整備とその利用関係と適切性は良好であると思われる。

#### 点検・評価 長所と問題点

これも大学院に独自のシステムとしてまとめることができるなら、より大きな効果を発揮し得るに違いない。大学図書館と情報処理センターと密接に連携することによって、固有のシステムにまでまとめねばならない。また、学生にも情宣していかなばならない。

#### 将来の改善 改革に向けての方策

大学院に独自のシステムとしてまとめるためには、全学的に組織的な取り組みが必要であるに違いない。しかし、大学機構はもちろん、とにかく財政に相談しなければならない。特に財政は大学院の裁域をはるかに越えた問題であるので、要望ないし要求として、大学院の充実と将来発展に対する大学首脳を意識を期待するしかない。